

基本事業コード	04010001	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	環境保全事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	3	これからの地球環境づくり
	施策	2	環境保全意識の育成
総合振興計画 61 ページ			

基本事業の概要	秩父市環境市民会議を通じて、環境に対する興味・関心を高め、持続可能な低炭素型の循環型社会「環境立市ちちぶ」を目指す。
---------	--

対象	市民、法人、職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	「環境立市ちちぶ」の実現のため、環境保全に対する興味・関心を高める

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
環境市民会議参加者数		人	1,134	200	265	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	環境庶務事務費	指標	—	—	—		A	
		1,614,550	1,883,969	1,179,000	—		維持 維持	
02	環境市民会議	指標	環境市民会議開催回数	3	3	回	B	◎
		200,000	100,000	0	3		縮小 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,921,000	2,393,000
事業費の合計(円) (A)		1,814,550	1,983,969
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	1,814,550	1,983,969
	業務量	1.15人	1.60人
人件費(B)		6,833,594	9,632,802
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,648,144	11,616,771

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	環境市民会議では、ゴミ拾いや植樹、小中学生による研究発表会を実施するなど、環境保全意識を育成するためのイベントを行っている。基本事業指標の参加者数について、23年度と比較して、24年度の数値が大きく減少しているが、これは23年度に行政中心のイベントと同時開催だったためで、24年度の参加者数が本来の規模であるとみている。今後は環境市民会議のメンバーが中心となって事業を進め、会議の独自性を高めていき、世代を問わず環境問題が学べるような会議にしていく。特に児童生徒の環境保全意識を高めたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 環境部全体に係る環境庶務事務費を除くと事務事業が「環境市民会議」のみになってしまう。今後は同じような事業を持つ基本事業との再構成を検討する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が事務局となり運営してきた「環境市民会議」は、25年度から環境団体からの各委員が主体となり運営活動できるよう改革を進めてきた。今後もさらに市民団体からの委員が主体となり、活動できるよう体制を整えていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>秩父市環境市民会議は、平成22年から発足された会議である。市からの補助金については当初より3年をめぐりに休止するという予定で進められてきた。平成25年度については、市からの補助金をゼロとし、環境市民会議に対して事業を委託する方法を取った。これを契機に、市職員の関わりについても見直しを図り、行政中心から環境市民会議委員中心の組織に変更するきっかけとなった。今後については、行政サイドの適度なアドバイスをを行い、環境市民会議が独立した団体になれるようバックアップをしていきたい。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>環境市民会議の委員を中心としたプロジェクトチームごとにイベントを開催し、予定された3回の会議を確実に遂行する。</p> <p>なお、環境市民会議事務局長を中心に、市職員と協力して各委員が中心となり運営する。</p> <p>会計についても委員及び各プロジェクトリーダーが連絡を取り合い、正確に行う。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>プロジェクトチームごとのイベントを進めることにより、より市民を中心とした、会議運営を進める。</p> <p>環境市民会議が主体的に活動を行う年として側面的にバックアップする。</p> <p>環境市民会議の主体的活動に向け、25年度からプロジェクト制を導入し運営方法を変更した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>市民を中心とした会議にシフトをするが、完全に市が離れることなく、市民との協働という形で、環境立市ちぢぶの推進を図る。</p> <p>環境市民会議が主催、市が後援するイベントを開催する。</p> <p>「ゴミ拾いウォーキング&植樹」のイベントを開催した。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>もともと、現市長のマニフェストにより結成された団体であるが、当初は完全な民間団体として市がバックアップする形を取る予定だった。しかし、一部関係者から時期尚早の声があがり、会長は市長、実質的な事務局は環境立市推進課が行ってきた。今年度から、各委員が中心となって事業を進めることとなったが、はたして、どこまでできるかは未知数である。ただ、いきなり環境立市推進課が手を引くのは無理があるため、様子を見ながら、必要なときは手助けし、できることは、委員にお願いするよう進めていきたい。いずれにしても、多くの市民の方々が環境問題に関心を持っていただくよう、魅力あるイベントを行ってきたい。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04010002	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	花による景観づくり推進事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	春・秋に花いっぱい推進協議会による市内町会単位での花の植栽と、市公共施設における花の植栽を実施する。
---------	--

対象	市民・市内公共施設利用者・観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	癒しと潤いのある地域づくり、まちづくりを目指して、コミュニティ活動による、市内の植栽を増やす。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総植栽数		株	44,145	30,000	33,000	35,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 花いっぱい推進協議会負担金交付事業	指標	花の配布数		30,000	株	B	縮小 維持
		2,276,000	1,517,000	1,517,000	33,000			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,276,000	1,517,000	
事業費の合計(円) (A)		2,276,000	1,517,000	1,517,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	2,276,000	1,517,000	1,517,000
	業務量	0.25人	0.70人	
人件費(B)		1,485,564	4,214,351	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,761,564	5,731,351	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	癒しと潤いのある地域づくり、まちづくりを市民と協同で行う。前年に比べ予算が減ったがプランターのリサイクル等をして目標花苗数より3,000株多く配布できた。この事業は、指標となる対象が難しく、数字の出しやすい花の配布数となっているが、この事業で大事なことは、町会の方々がみんな協力して、街中を花でいっぱいにするということから行っていることが重要である。となると、花いっぱいのイベント参加者数とか参加した町会・団体数のよいか検討の余地がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 花による景観づくりは、多くの人の目を楽しませ、癒しと潤いを与える効果があり、景観づくりにも寄与している。地域住民だけでなく観光客にも癒しと安らぎを与えものである。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 環境立市ちちぶとして癒しと潤いのある地域づくりを進めるうえで、秩父市花いっぱい推進協議会を中心に、市・町会・その他団体等が力を合わせ、限られた予算の中で、最大限の成果を出すということに関しては適切な事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述希望町会に対して花苗を配布し、市民が力を合わせて、街中に潤いと癒しを創出する、市民参加型の事業である。一部にその必要性を否定する意見もあるが、町会単位で力を合わせ盛り上がりがある以上、市も協働して事業を進めていかなければならない。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>花の苗を安く仕入れること。プランターを再利用すること。土については、市内の工事現場から出土した、比較的程度の良い残土を使用するなど、経費節減に心がける。</p> <p>プランター・苗トレイ・ポット等の再利用を促進する。花の苗を安く仕入れ、植栽数を増やす。</p> <p>プランターの再利用を町会にお願いして、購入量を制限した。プランター購入は、特売日に購入した。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>予算の減少が予想されるが、やる気のある町会を存続させるため、町会からの負担金を徴収することや、種と花苗を配布することにより予算を縮小させる。このような方法を実施すればやる気のある町会は残り、そうでない町会は退会すると思われる。いずれにしても、今後は予算のできるだけかからない方法を検討する。</p> <p>財政的に厳しい現状の中、配布数は減る傾向にあるが、プランターを再利用することで、参加者の要望に答えていきたい。また、町会からの負担金なども検討し、花苗購入の補てんなどが可能かどうか検討していきたい。</p> <p>町会に徹底してプランターの再利用を促進させる。プランターの購入は、各商店を比較して安い商店から購入する。町会からの負担金については、総会で議題に挙げたがほとんどの町会から理解が得られなかった。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>本来の目的が達成されたという意見もあるが、予算が減少していく中、ばつさりゼロ査定するのは、町会中心の事業のため難しい。中長期的な観点からは、サンセット方式を検討するか、他団体に移譲するなど、市からの運営を切り離すことも視野に入れなければならない。</p> <p>花による癒しと潤いのある地域づくりを行政主導ではなく、住民が自主的に活動していくのが望ましい。行政は、住民活動の継続支援をし、実施主体を協議会に移すように進める。ただし、急激なバトンタッチは難しいので、徐々にその方策を模索したい。</p> <p>総会において、負担金の同意を得た後に実施主体を協議会等に移行するようしていきたい。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
街中が花いっぱいになることは、地域住民にも、観光客にも癒しや安らぎを与えるが、もともとコミュニティ活動の一環として始まった事業であるため、町会単位の団結を高める事業として、意味のある事業でもある。いずれにしても、町会の皆さんがやる気があるうちは、この活動を続けるべきである。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04010003	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	地球温暖化対策推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	3	これからの地球環境づくり
	施策	1	先進環境社会の創出
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要
 緑のカーテンやエコライフDAYの事業実施を通して、地球温暖化対策普及啓発を推進する。自然環境に興味関心を持ち、自然環境を守るための基礎的知識を身につけてもらえるよう、市民対象に全6回の環境学セミナーを開催する。本市の事務事業の実施に際し、秩父市地球温暖化対策実行計画に基づき、各課所の推進員を通して、グリーン購入の推進、光熱水費の削減に取り組みながら、温室効果ガス排出量の抑制に取り組む。

対象 市民及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 地球規模での環境問題に対して、地域から環境保全活動に取り組むことの大切さを知ってもらい、環境負荷の小さい生活習慣が身につけられるようにして、温室効果ガス排出量を削減できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地球温暖化対策推進事業参加者数		人	19,485	22,000	21,329	22,000	
秩父市役所温室効果ガス排出量		t-CO2	12,976	14,329	13,030	14,033	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化		
		事業費(円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額				目標値(上段)	実績値(下段)
01	温暖化対策普及啓発事業	指標 温暖化対策普及事業参加者数(市内)	37,430	139,598	339,000	22,000	21,138	人	B 維持 拡充	
02	環境学習推進事業	指標 環境学セミナー参加者数(のべ)	1,200,291	523,599	1,594,000	120	191	人	B 維持 拡充	◎
03	温室効果ガス排出量収集管理事業(定住)	指標 秩父市役所温室効果ガス排出量調査報告施設数	556,500	559,125	561,000	-	229	t-CO2	B 維持 拡充	○
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	23年度終了事業	指標	9,208,993	0	0					

(参考) 最終予算額(円)		13,599,000	2,175,000	
事業費の合計(円) (A)		11,003,214	1,222,322	2,494,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	11,003,214	1,222,322	2,494,000
	業務量	2.20人	1.60人	
人件費(B)		13,072,963	9,632,802	
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		24,076,177	10,855,124	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	地球温暖化対策推進事業参加者数は温暖化対策普及啓発事業の参加者数と環境学習推進事業の参加者数を合わせたものである。少しずつではあるが増加しており、今後も継続して事業を展開する必要がある。また、本市施設からの温室効果ガス排出量は、秩父市地球温暖化対策実行計画に基づいた目標数値である。24年度は震災後の23年度に比べて増加しているが、26年度目標値を大きく下回ることができている。同じに使用していても、排出係数が上昇すると、数値も上昇するため、今後も引き続き削減する努力をしていかなければならぬ
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 環境学習推進事業について、基本事業「環境保全事業」の「環境市民会議」と重なる部分があるため、今後二つの基本事業の構成の再編成が必要だと思われる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ これまで、市が主体となって実施していた、温暖化対策普及啓発事業のうち「エコライフDAY」の配布・回収・集計を秩父市環境市民会議(ちちぶエコ会議)運営委員会に依頼している。また、環境学習推進事業の「環境学セミナー」についても25年度から同委員会に開催を委託しており、市民主体で環境問題に対する取り組みができるような体制に移行し始めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 今年度から、環境学セミナーに一定の回数を参加した方に「環境マイスター初級」の認定をすることとした。受講生は、やりがいを持って研修に参加し、多くの方が認定された。今後も環境の基礎や秩父の自然環境について学び、時にはエコバック作成などの実践学習も行いながら、講義内容を充実させ、より多くの市民の方に受講していただくため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>温室効果ガス排出量削減やエネルギー使用量の削減は喫緊の課題である。一時的ではなく長期にわたって温室効果ガス排出量が削減されるよう、引き続き平成25年度も、夏・冬の節電対策本部の設置等職員が一丸となった取り組みが必要である。各所属で任命された推進員を中心に、事業を周知していく。</p> <p>温室効果ガス排出量削減やエネルギー使用量の削減は喫緊の課題である。長期にわたって温室効果ガス排出量が削減されるよう、夏・冬の節電対策本部の設置等職員が一丸となった取り組みが必要である。そのため職員への継続した呼びかけを行う。 24年度も夏・冬の節電対策本部を設置し、職員への温室効果ガス排出量削減やエネルギー使用量削減を呼びかけた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>国や県等の補助制度と財政負担を考慮しつつ、設備の更新時や故障時等に省エネルギー設備や新エネルギー設備の導入を積極的に行う必要がある。また、施設の統廃合なども視野に入れて検討することが求められる。</p> <p>本庁舎建設について、環境に配慮した庁舎を実現するため、関係部署に提案してきた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>将来的には施設内のエネルギーはすべてその施設で賄えるように、自然エネルギー導入や施設の省エネ設備の整備等を行う必要がある。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市職員が一致団結して、節電に取り組むことにより市民へのアピールとなる。今後は市報・市HP等で広報し、環境意識を高める努力をする。環境市民会議と協力し、魅力あるイベント・セミナー等を開催し、世代を問わず環境問題を考える良い機会を創出する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04010004	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	ちちぶエコタウン推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	3	これからの地球環境づくり
	施策	1	先進環境社会の創出
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要	埼玉エコタウンイニシアティブプロジェクトに指定され、太陽光、水力、木質燃料等、地域の自然エネルギー資源の活用による創エネと、地元産LED等による省エネを推進し、山間地域ならではの「エコタウン秩父」づくりを進める。
---------	--

対象	市全体を
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域にある資源と地域力を活用して、「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」を上手に連携させて、エコタウンを構築する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
バイオディーゼル燃料(BDF)製造量		ℓ	7,710.	7,000.	7,038.	15,000.	
エコタウン化によるCO2削減効果		t-CO2	-	50.	121.	200.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ EV用ソーラー・普通充電器整備事業	指標	普通充電器設置箇所	4.	4.	基	C	
		0	19,751,550	0	4.		維持 拡充	
02	★ 太陽光発電設備等設置費補助金交付事業	指標	太陽光発電設備設置件数	45.	46.	件	B	
		0	4,600,000	6,000,000	46.		維持 拡充	
03	廃食油再生事業	指標	有価物回収事業での廃食油回収量	7,000.	9,784.	ℓ	C	
		843,371	868,686	1,453,000	9,784.		維持 拡充	
04	★ 秩父試験地メガソーラー誘致事業	指標	メガソーラー誘致決定件数	1.	1.	基	A	○
		0	976,500	3,909,000	1.		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11	エコタウン秩父推進市民フォーラム開催事業【H25からの新規事業】	指標		50,000				
12	次世代自動車推進事業【H25からの新規事業】	指標		358,000				
13	多電源化実証実験事業【H25からの新規事業】	指標		23,085,000				◎
14	廃食油再生事業(定住)【H25からの新規事業】	指標		800,000				

(参考) 最終予算額(円)		960,000	27,027,000
事業費の合計(円) (A)		843,371	26,196,736
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		9,875,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	843,371	16,321,736
正規職員	業務量	1.40人	2.58人
	人件費(B)	8,319,158	15,532,893
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,162,529	41,729,629

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	使用済みてんぷら油をリサイクルしてBDFを製造し、公用車の軽油代替燃料として使用している。BDFはカーボンニュートラルな燃料である。今後は、さらに廃食油の回収をPRをするとともに、高純度のBDFの精製ができる設備の検討が必要になってくる。また、「エコタウン化によるCO2削減効果」はBDFによるCO2削減量と補助金を交付した太陽光パネルによるCO2削減効果の合計値としており、今後もBDF製造と太陽光パネル設置を推進し、自然エネルギーの資源の活用を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 太陽光発電パネルの設置補助金に対するニーズは高く、市民生活への再生可能エネルギー導入のきっかけになっている。太陽光パネルと併せて蓄電池を設置したとき、また太陽光パネルとEV用普通充電器を設置したときも対象となるよう補助を拡大している。24年度に4か所に整備したEV用ソーラー・普通充電器について、その運用状況を調査するとともに、市民や観光客によるEV車とPHV車による実証実験を実施し、次世代自動車推進事業へ展開している。また、BDFを使用する発電機を購入し、吉田元気村電力網に組み込む事業を実施する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市は、埼玉エコタウンイニシアティブプロジェクトに指定され、県と市が協力してエコタウン構築を目指している。メガソーラー誘致事業については、市の独自の事業であるが、直接事業主体にならず、市有地等を賃貸するのみの効率的な事業である。廃食油再生事業のうち、BDF製造業務については、埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助事業を活用して、「龍勢の町よしだ」に委託している。エコタウン形成のため、市独自の施策を実施し仕掛けづくりをしながら、民間事業主体となれるような事業を検討している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
高度BDF精製器設置事業	吉田元気村において、左記施設を新設し、BDFを供給できる車両を拡大し、さらには、原料となる廃食油の回収を増大させる。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 埼玉県秩父試験地でH24年度から始まったメガソーラー誘致事業については事業者が決定したので、必要な手続きを進め、試験地の造成やパネルの設置工事など、平成25年度中の発電開始に向け事業を推進する。なお、上記新規事業については、定住自立圏での協働事業として実施する。より高純度なBDFを精製し、現在、自動車メーカー各社から順次販売が始まっているクリーンディーゼル車への供給も可能とすることで、圏域内でのクリーンディーゼル車の普及を図り、CO2の削減とリサイクルの促進を進める。平成25度からの新規事業である多電源化実証実験事業であるが、平成25年度秩父市経営方針の中で重点事項となっている、「スマートグリッド(次世代連絡網)の推進」を進めるうえで重要なため実施し、再生可能エネルギーの増加・地域資源のリサイクル推進・災害時の非常用電源としての活用を	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>廃食油再生事業の使用済みてんぷら油回収状況については、学校給食調理場、各保育所、秩父ミュージアムパーク、ほのぼのマイタウン等から行っている。今回収量を増やすために、市内旅館・民宿・飲食店などにも声掛けをし、収集するシステムを構築する。 そのために、市報や市HPなどを活用し、より積極的なPR活動を行う。なお、回収するための人員については、吉田元気村バイオマス発電所の職員が行う。</p> <p>国が制定した「バイオマス活用推進法」、及び埼玉県が策定した推進計画に基づき、平成20年度に策定した「秩父市バイオマスタウン構想」に修正を加える。 国が新しい仕組みとして「バイオマス産業都市構想」を推進しているため、この動きを見定めてから、バイオマスタウン構想の修正を行うこととした。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>「埼玉県エコタウンイニシアティブプロジェクト」に指定されて、平成26年度で3年目となる。埼玉県としてもエコタウン構想について一定の成果が期待される。当市としても今年度行う各種事業について、それぞれの結果を活かし、ステップアップができるよう、つなげていきたい。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>ちちぶバイオマス元気村発電所については、平成30年には運転開始後10年を迎える。発電所機器の経年劣化等で稼働しているかどうか分からない。平成28年度から財政状況が厳しくなることが予想されているため、発電所の運営については、中・長期的な視野にたつて検討していかなければならない。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 使用済みてんぷら油の回収がシステム化されることにより、油の回収量も増大し、平成25年度に導入予定のディーゼル発電機へも供給もスムーズに行える。また、市報等へPRすることにより、一般市民の皆様への周知も徹底され、リサイクルへの意識が向上するきっかけとなる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04010005	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	木質バイオマスエネルギー事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要
 これまでのコジェネ施設の運転実証を通じ、より安全で安定的な運転実証を目指し、メンテナンス作業の軽減及び経費の削減を図る。また、チップの低コスト化と安定的な調達体制を構築し、森林バイオマスの搬出、チップの加工、コジェネ施設での利用に至る一連の流れを、県の緊急雇用創出基金事業を活用し、雇用の確保及びバイオマスの利用を推進する。さらに、バイオマス以外の多電源化と地域電力供給実証(スマートグリッド)を踏まえた事業展開を検討する。

対象	森林バイオマス
意図 (対象をどのようにしたいか)	元気村発電施設の安定的な運転及び森林バイオマスの安定供給により、森林バイオマスの利用拡大を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
発電所等の視察・見学者数		人	814	4,000	1,254	2,000	
バイオマス発電所の発電量		MWh	224	324	207	324	
森林バイオマス搬出量		m ³	560	700	470	700	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 木質バイオマスコジェネ施設運転実証事業	指標 チップ使用量			450	t	C	
		10,255,408	8,539,000	14,200,000	290		拡大 拡充	
02	バイオマス調達事業	指標 調達量			700	m ³	C	◎
		1,470,000	1,337,700	2,000,000	470		拡大 拡充	
03	★ 森林バイオマス緊急雇用活用事業	指標 被雇用者数			8	人	A	
		29,263,500	25,588,500	26,682,000	8		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 42,822,000 40,429,000

事業費の合計(円) (A) 40,988,908 35,465,200 42,882,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	40,988,908	35,465,200	42,882,000

正規職員	業務量	0.45人	0.80人
	人件費(B)	2,674,015	4,816,401
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 43,662,923 40,281,601

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	発電事業の安定化には、森林バイオマスの安定供給が欠かせないが、当発電所が固定価格買取制度(FIT)の設備認定を受けたことで、森林バイオマスの調達ルートも含めた安定供給体制の構築が非常に重要となってくる。今後、より多くの森林バイオマスを調達し、年度末をある程度のストックを持って迎えられるように取り組む必要がある。また、発電量については、なかなか効率的な発電ができていないが、最低でも目標値の70%をクリアできるようにしていきたい。視察・見学者は再エネ事業への関心の高まりから前年度比64%の伸びをみせた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ この基本事業は、枝番号03の県緊急雇用事業に依存した感を否めない事業であるが、森林バイオマスの調達、発電事業及び雇用を関連させた構成となっており、問題はないと考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当事業は採算面で問題があることから、過去3年間、民間移行について検討してきた。しかし、東日本大震災とその後の原発事故を受けて、自治体が率先して再エネ事業に取り組むことの必要性が高まった。地域に賦存する森林資源を有効活用できる発電施設を自治体自らが保有している例は全国的に稀であり、現下の経済情勢では簡単に民間移行することが難しく、また、埼玉エコタウンにおいてバイオマスエネルギーへの展開を期待されていること等を勘案し、引き続き、当事業の位置づけを模索しながら、実施主体として取り組んでいきたい。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 エコタウン形成には、エネルギーの原料調達から生産、効率的な利用が欠かせない。当市のバイオマス資源として、木質バイオマスが豊富に賦存するが、利用が進まない状況にある。バイオマスエネルギー資源を確保するためには、木材利用を促進させることが必要であり、このためには、林業・木材産業の振興とこれに関わる従業者数を拡大する必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>バイオマス資源をより多く収集するため、地域内に眠っている未利用間伐材について、秩父広域森林組合・域内自治体・関係団体等に情報提供をお願いし、資源があった場合は、緊急雇用による従業者により集材する。最近、施設の老朽化による故障の割合が高くなってきた。水漏れなど軽度なものはすぐに対応することができるが、ガス炉及びガスクリナーなど、大事故につながる故障が起きた際に、素早く対応できるよう、現場作業員・当課職員・メンテナンス業者等が連絡を密にする。</p> <p>発電施設の稼働状況が、森林バイオマス利用に直結するため、業者や事業推進アドバイザーと連携を図り稼働率の向上に努める。また、震災と原発事故を契機に、国・県でも再エネの利用に取り組んでいることから、国等の補助制度も視野に入れ検討する。</p> <p>業者、アドバイザーとの定期的な協議のもとで、夏以降に下がった稼働率は秋には一時改善したが、1月から3月は更に悪化してしまった。補助事業については、緊急雇用事業において、重点分野雇用創出事業として認定された。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>東日本大震災後、当施設は注目を浴び、視察のために訪れる方が増加している。これを機に更なる視察者、見学者を増やすため、当施設も含めた環境学習コースの設定などを行う。併せて、吉田元気村全体の利用が増えるよう、元気村を管理する「龍勢のまちよしだ」と協力し学校・公民館・企業等へダイレクトメールを送付したり、直接営業に回るなどして、集客の増加を図る。</p> <p>バイオマスエネルギーを中心とした多電源化によるスマートグリッド構想の可能性を検討する。また、FIT施行による再エネビジネスの飛躍的な拡大を視野に入れ、視察企業や大学の研究機関等にも民間移行に向けた働きかけを積極的に行う。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>老朽化が進む当施設が、3~5年後にどのような稼働状況になっているのかは、予想がつかないが、赤字の続く施設をどこまで稼働させるのか、はたまた、休止させるのかについては、今後関係各所を交えての慎重な審議が必要となる。また、国・県の施設運営に対する補助事業を多面的に検討することも必要である。いずれにしても、埼玉県エコタウン構想が継続している間は、発電所の延命化を図らなくてはならない。</p> <p>多電源化に向けて、エコタウン事業の一環として新年度予算で県から1/2の補助を受けBDF発電機を導入。また、内閣府の補助金事業に採択されたことからスマートグリッドについて検討する。民間移行は、継続して検討する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
平成25年度に、吉田元気村バイオマス発電所を活用した多電源化、地域スマートグリッド実証試験、各種調査を行い、地元塚越地区の住民に対して、災害時にその電源を活用することができるかなどを検討する。このことについてある程度実用性が確かめられれば、市内での災害時対策としてフィードバックしたり、秩父広域市町村圏組合で予定しているクリーンセンターでのごみ発電で作られた電力の地域スマートグリッド化に応用することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	------	----------------------